

交付税の基準財政需要額の内訳として示されている行政経費を、分かる範囲で府の部局別に区分・推計したものと、部局別の当初予算額(一般財源)を比較。

ア 平成21年度当初予算(一般財源) 15,728億円

※ 税関連歳出 4,413億円、予備費 10億円、府営住宅関係 △299億円を除く。

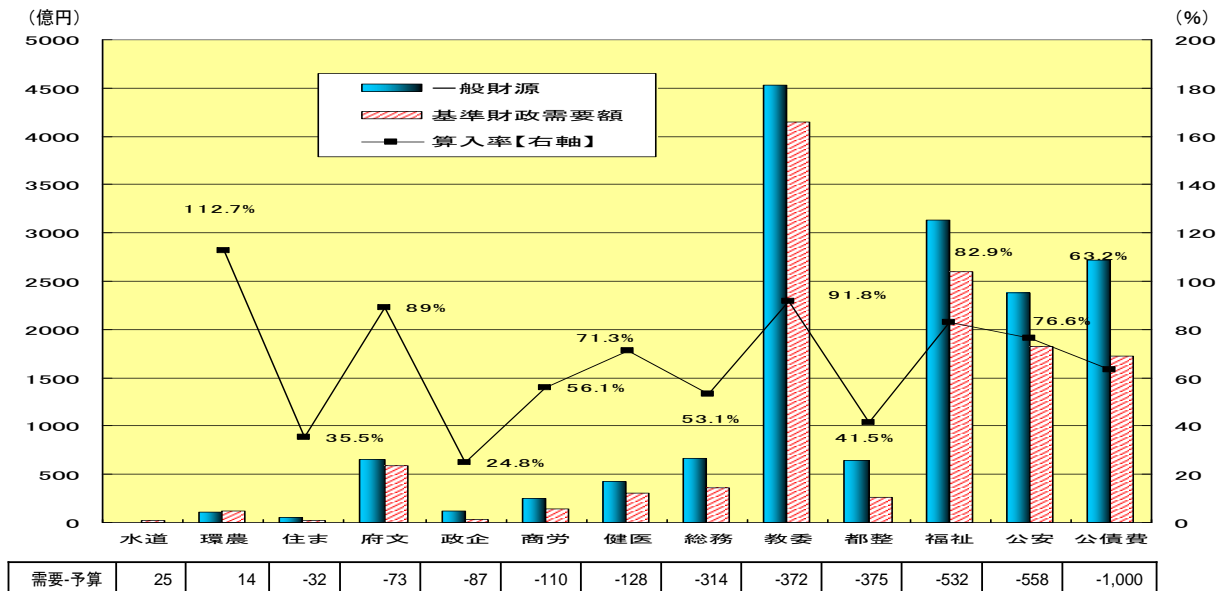
イ 基準財政需要額 12,555億円

※ うち部局に振分けられなかった需要額 388億円を含む。府営住宅関係 40億円を除く。

差 3,172億円

【主なもの】

- ・留保財源(税の25%相当分) 2,138億円
- ・財調基金取崩し 370億円
- ・超過課税等 259億円



1

■ 一般財源と需要額との差(主なもの)

部局	一般財源と需要額の差(主なもの)	金額(億円)
公安委員会	人件費(人数差、単価差など)	370
	交通安全施設整備費	45
	電子計算機費	25
福祉部	四医療費助成 ※	213
	後期高齢者医療制度関連	45
	地域福祉・子育て支援交付金 ※	21
都市整備部	特別会計繰出金(箕面・下水)	145
	国直轄負担金(道路・河川)	62
	河川維持費	21
教育委員会	退職手当(小・中・高・支援)	365
	支援学校通学バス運行費 ※	14
	大阪教育ゆめ基金運営事業費 ※	10
総務部	退職手当(教委、公安除く全庁分)	146
	府有資産所在市町村交付金	53
	市町村振興補助金 ※	12

部局	一般財源と需要額の差(主なもの)	金額(億円)
健康医療部	府立病院機構負担金	117
商工労働部	制度融資等損失補償 ※	72
	企業立地補助金	45
政策企画部	関空特別会計繰出金 ※	56
府民文化部	私学助成	25
	大学運営交付金・施設整備補助	23
	育英会助成事業	13

※は需要額として算入されていないことが明らかな事業。

◆留意点

①タイムラグ	○当年度(時期によっては前年度)の基準財政需要額をもって、翌年度の部局別予算枠を設定することは、義務的経費の増大や各種の制度変更を反映できない可能性
②分割作業の限界	○基準財政需要額の積算基礎が厳密に分類されていないため、部局別分割には一定の按分等を実施 (国資料からは、網羅的に個別事業の需要額を算定することは不可能)
③算入不足の要因	○水準を超過した事業を実施している場合もあるが、大都市圏特有の財政需要等(都市基盤整備、産業振興等)、特殊な要因により基準財政需要額への算入不足が発生しているものは、部局長が最低限のマネジメントも行えない
④その他	○留保財源と超過課税増収分の配分方法 ○実収入との乖離への対応

部局別基準財政需要額と一般財源の対比

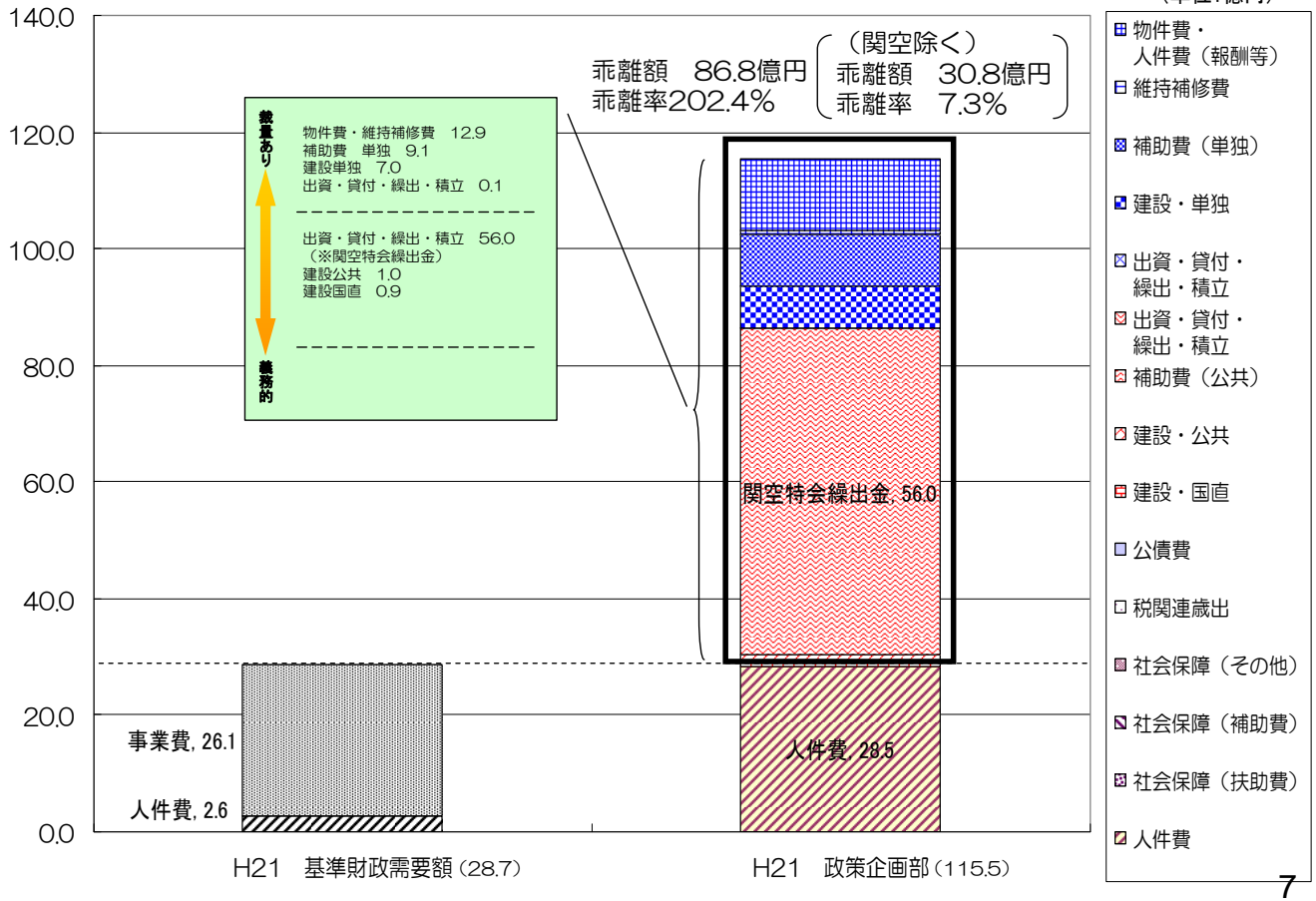
		性質別区分イメージ	
		<性質>	<例>
	(11)	物件費・維持補修費・人件費（報酬等） ※（2）に含まれるものを除く	… 事務費、施設管理費、非常勤報酬 等
	(10)	補助費（単独） ※（2）・（4）に含まれるものを除く	… 奨励団体補助 府独自制度による補助 等
	(9)	建設（単独）	… 国直・建設公共以外の建設事業
	(8)	出資・貸付・繰出・積立	… 基金積立金、商工制度融資 等
	(7)	補助費（公共） ※（2）に含まれるものを除く	… 国庫補助を伴う補助事業 （国制度に基づく補助費）
	(6)	建設（公共）	… 国庫補助を伴う建設事業
	(5)	建設（国直）	… 国直轄事業負担金 （道路・河川・港湾等）
	(4)	税関連歳出	… 市町村交付金 地方消費税清算金 等
	(3)	公債費	… 元利償還金等
	(2)	社会保障費 （物件費、補助費、扶助費）	… 砂川厚生福祉センター運営費、 介護保険給付費負担金 小児慢性特定疾患医療費 等
	(1)	人件費	… 職員人件費

※本区分は、各事業に対する本府の裁量の有無により整理したものであり、実際の基準財政需要額は事業毎に算入。
（一般財源が需要額を超過している部分に含まれる事業が、必ずしも需要額算入されていないということではない。）

部局別基準財政需要額と一般財源の対比(政策企画部)

※特別債は一般財源カウント

(単位:億円)

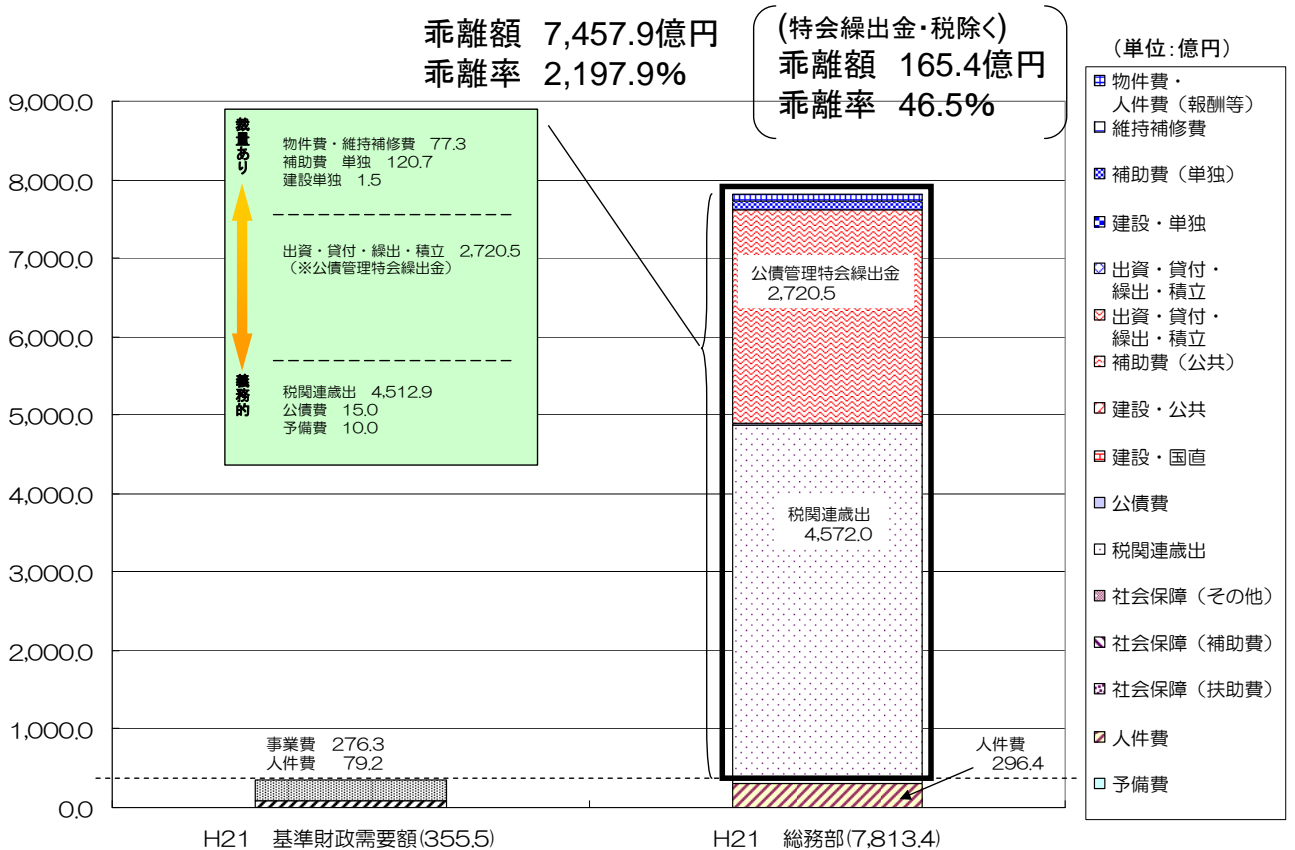


7

部局別基準財政需要額と一般財源の対比(総務部)

※特別債は一般財源カウント

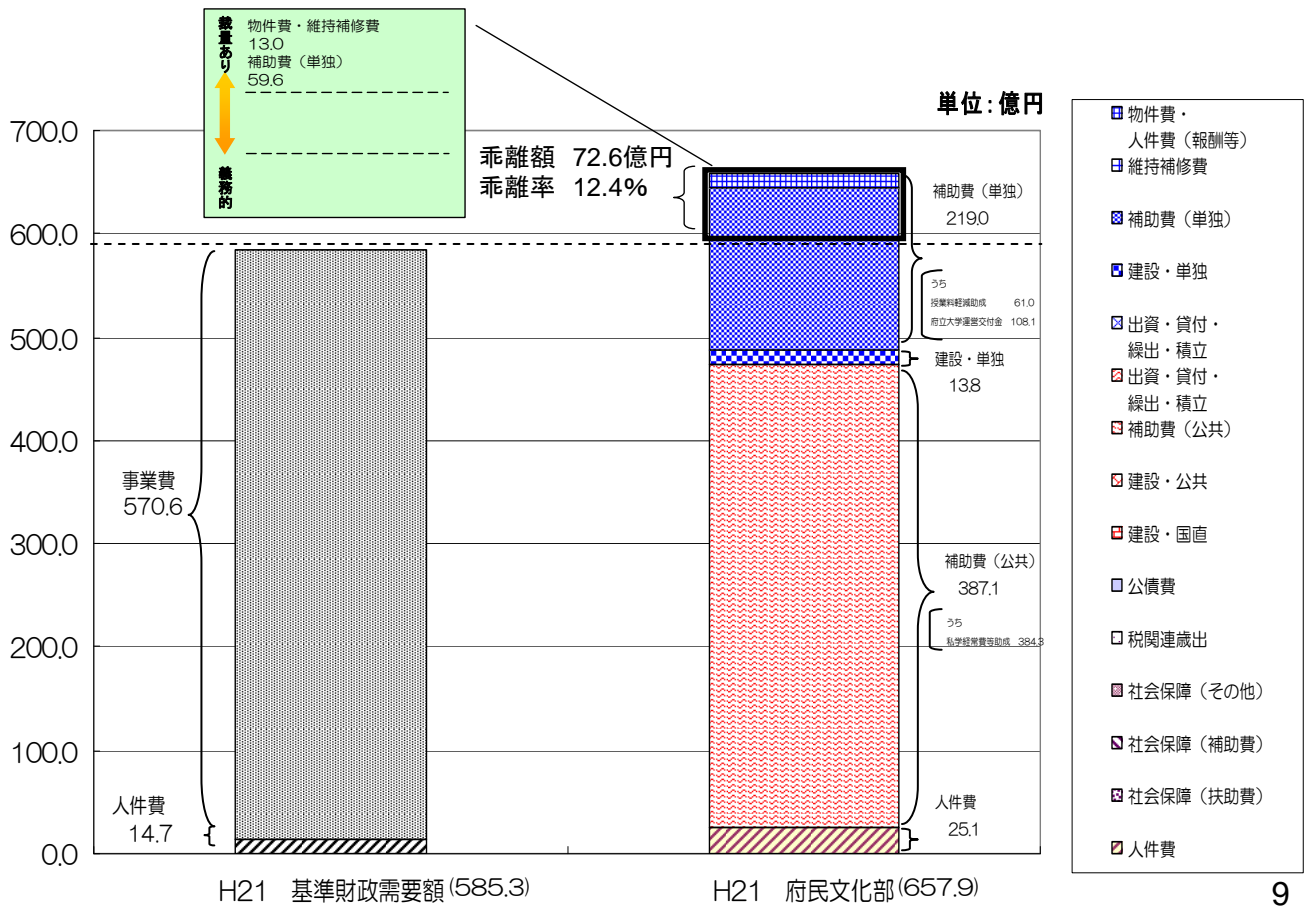
(単位:億円)



8

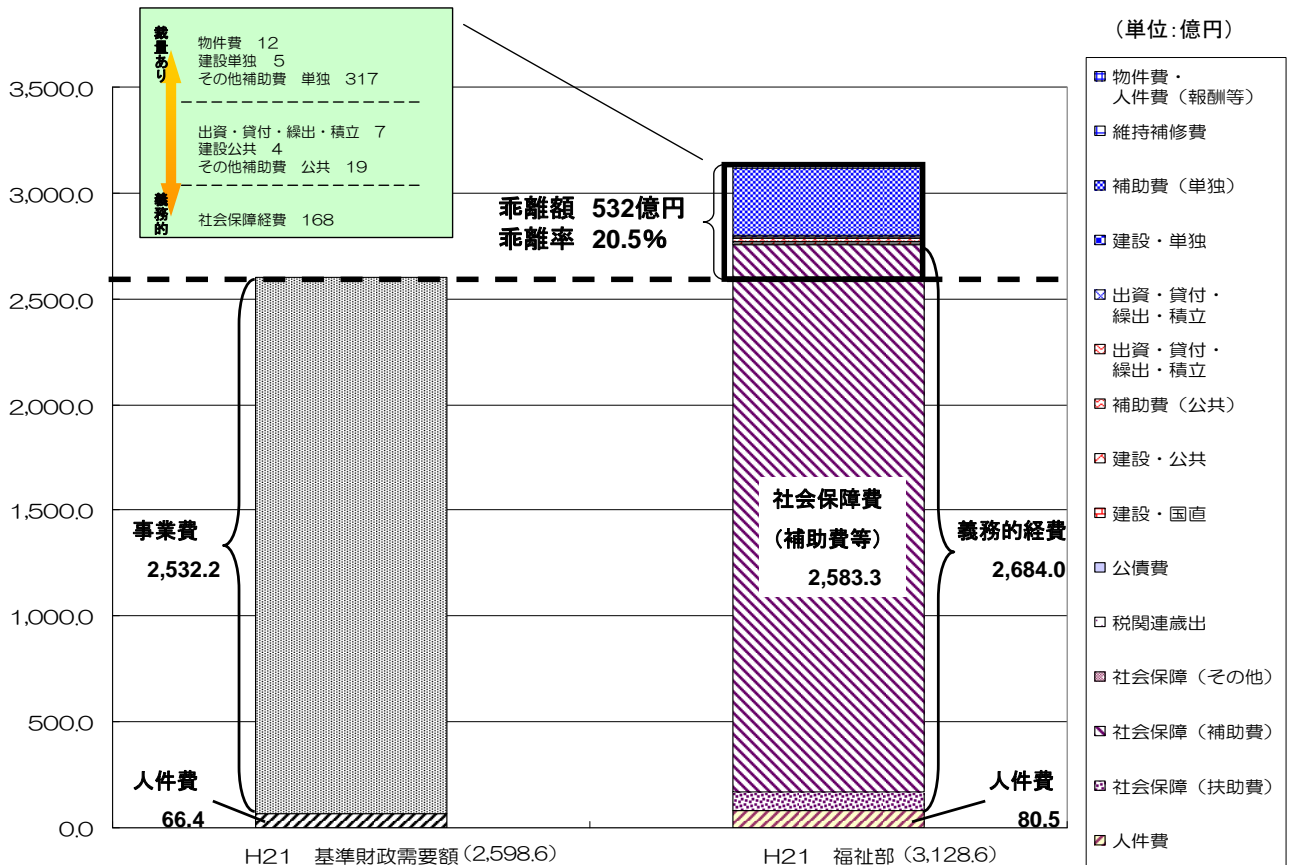
部局別基準財政需要額と一般財源の対比(府民文化部)

※特別債は一般財源カウント



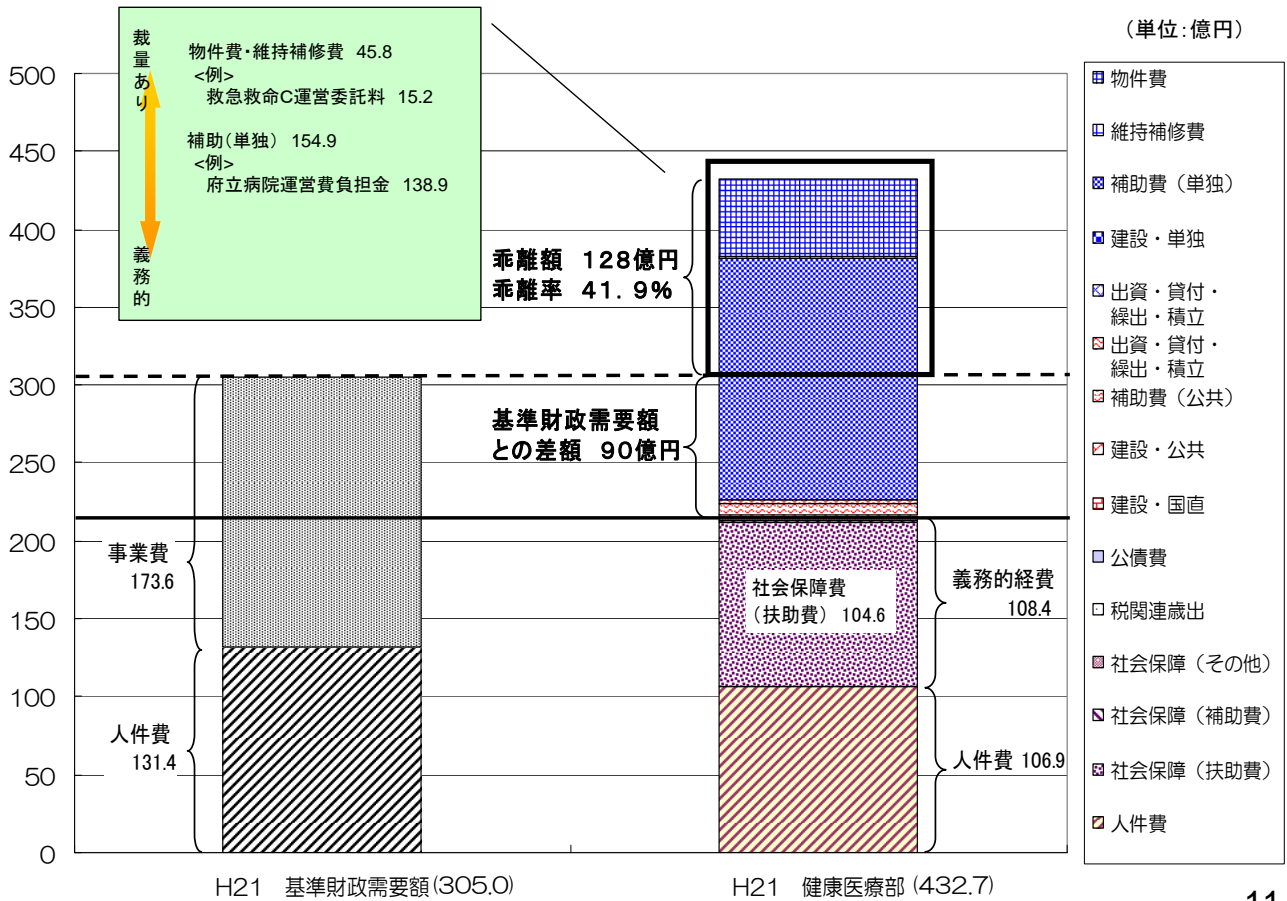
部局別基準財政需要額と一般財源の対比(福祉部)

※特別債は一般財源カウント



部局別基準財政需要額と一般財源の対比(健康医療部)

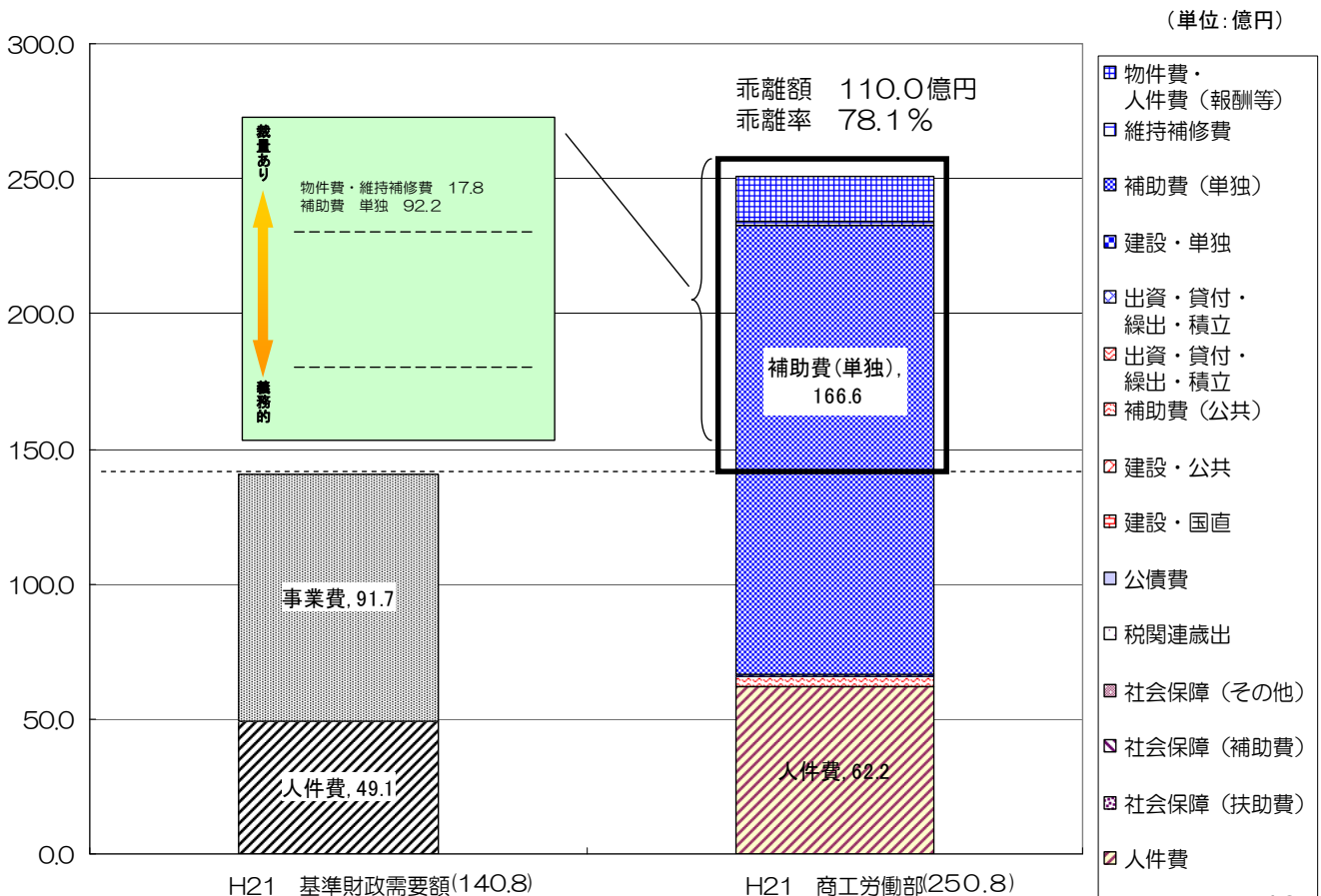
※特別債は一般財源カウント



11

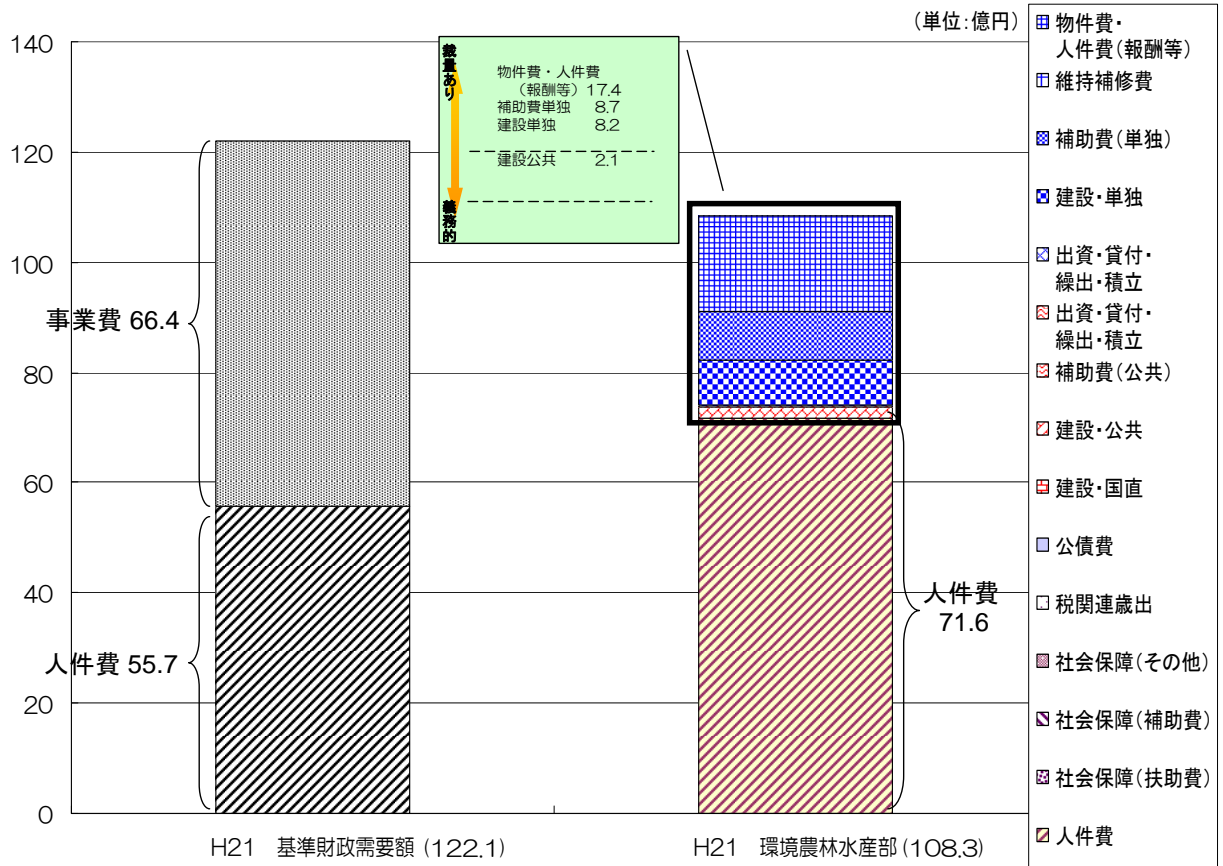
部局別基準財政需要額と一般財源の対比(商工労働部)

※特別債は一般財源カウント



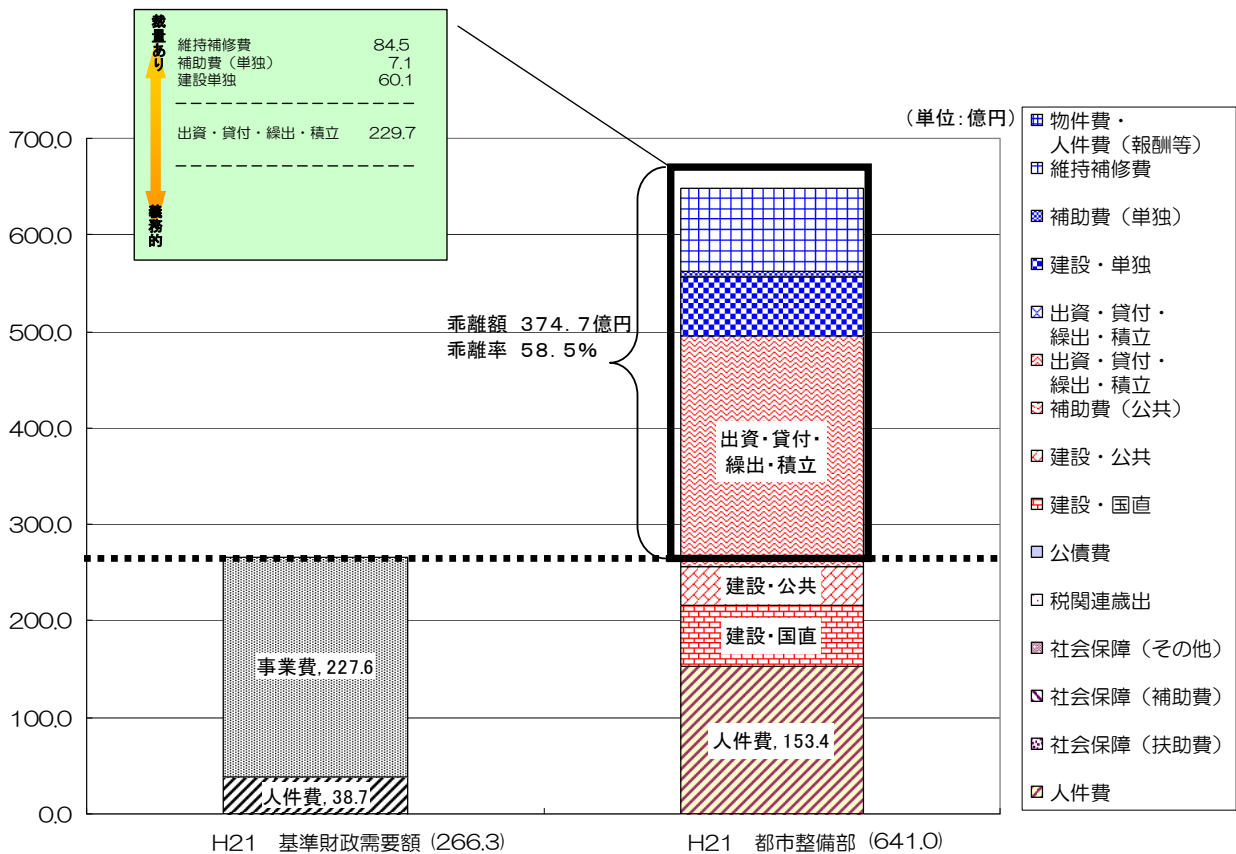
12

部局別基準財政需要額と一般財源の対比(環境農林水産部) ※特別債は一般財源カウント



13

部局別基準財政需要額と一般財源の対比(都市整備部) ※特別債は一般財源カウント

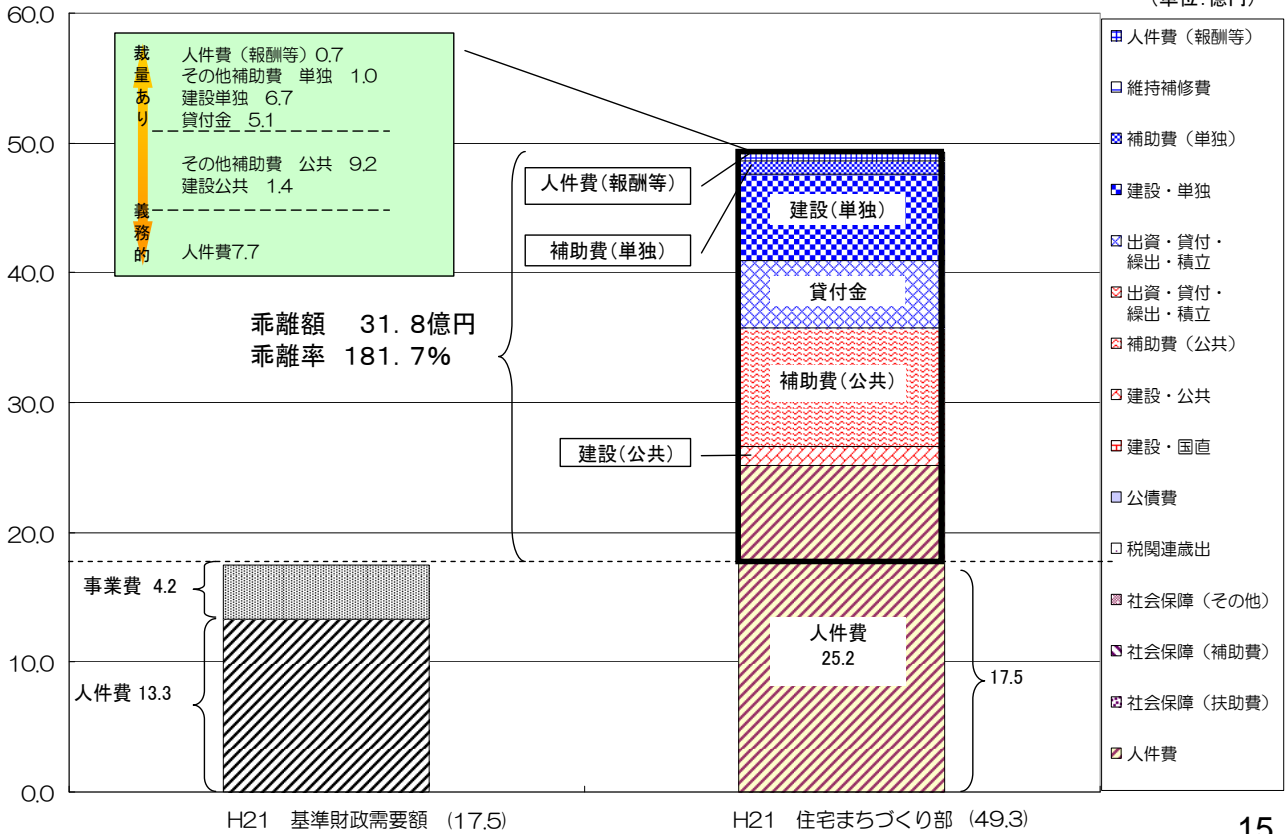


14

部局別基準財政需要額と一般財源の対比(住宅まちづくり部)

※特別債は一般財源カウント
 ※府営住宅関係事業費を除く
 (但し、人件費には府営住宅に關係する経費が含まれる)

(単位:億円)

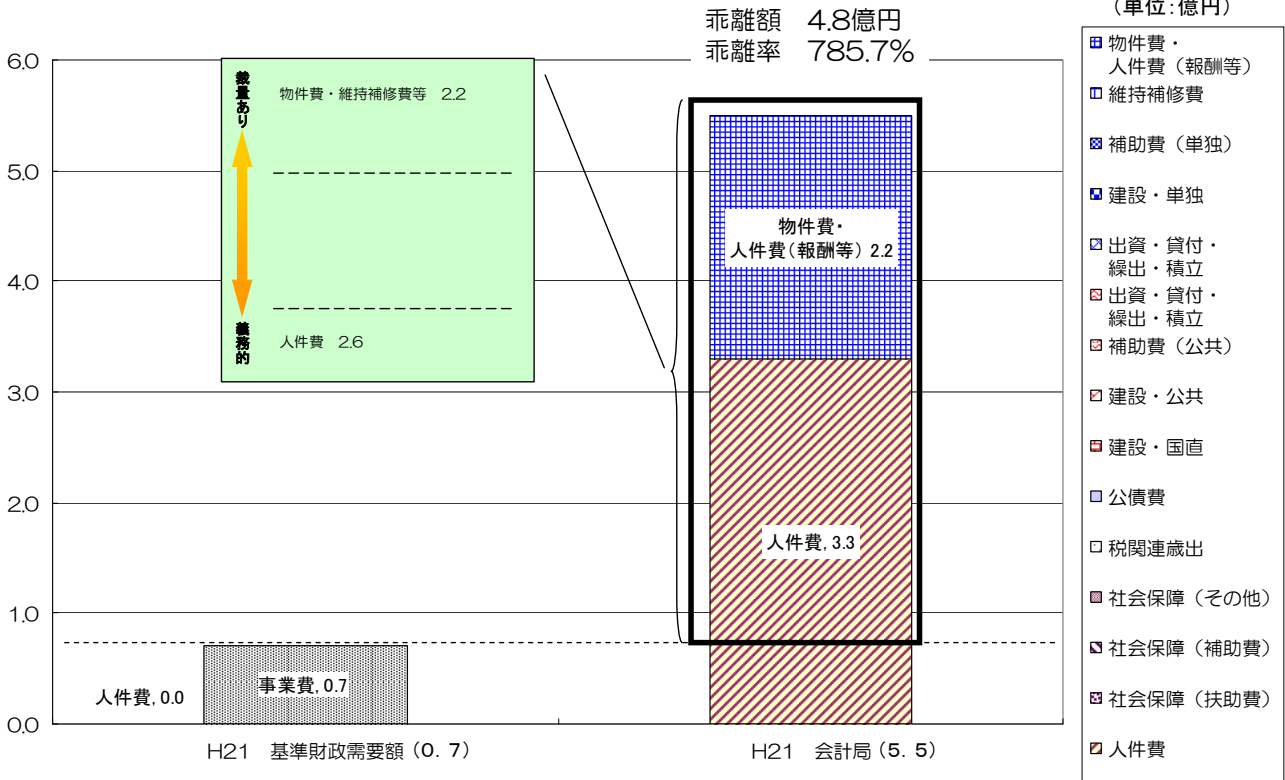


15

部局別基準財政需要額と一般財源の対比(会計局)

※特別債は一般財源カウント

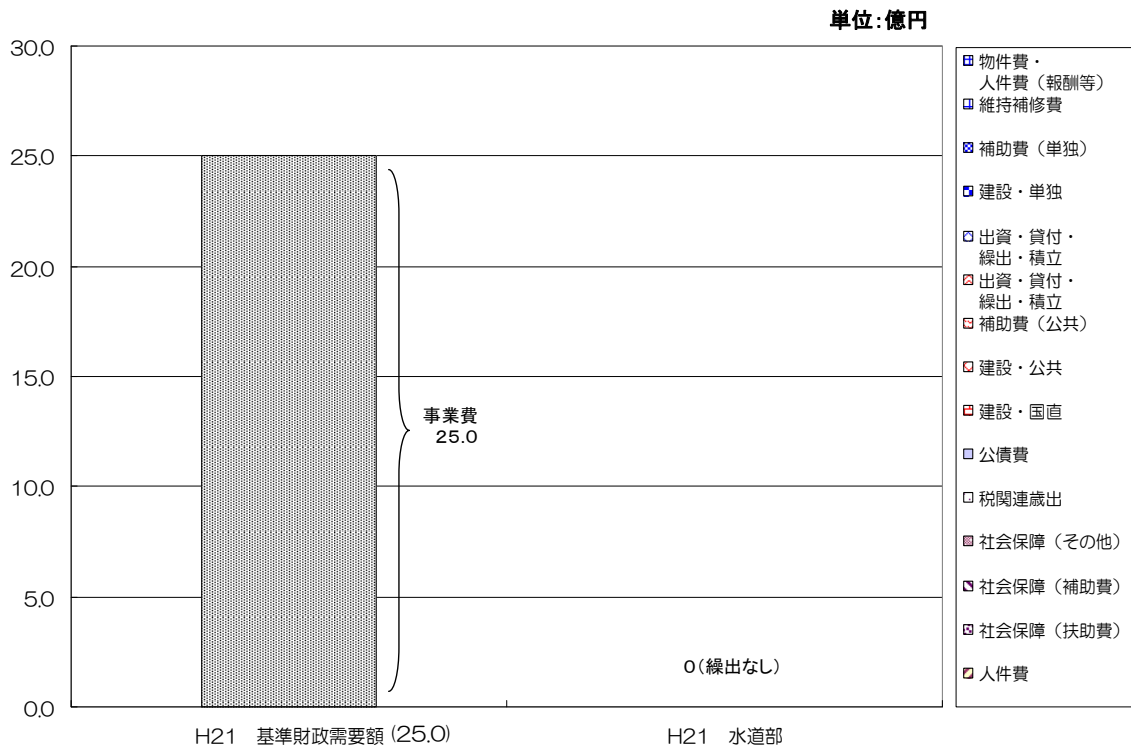
(単位:億円)



16

部局別基準財政需要額と一般財源の対比(水道部)

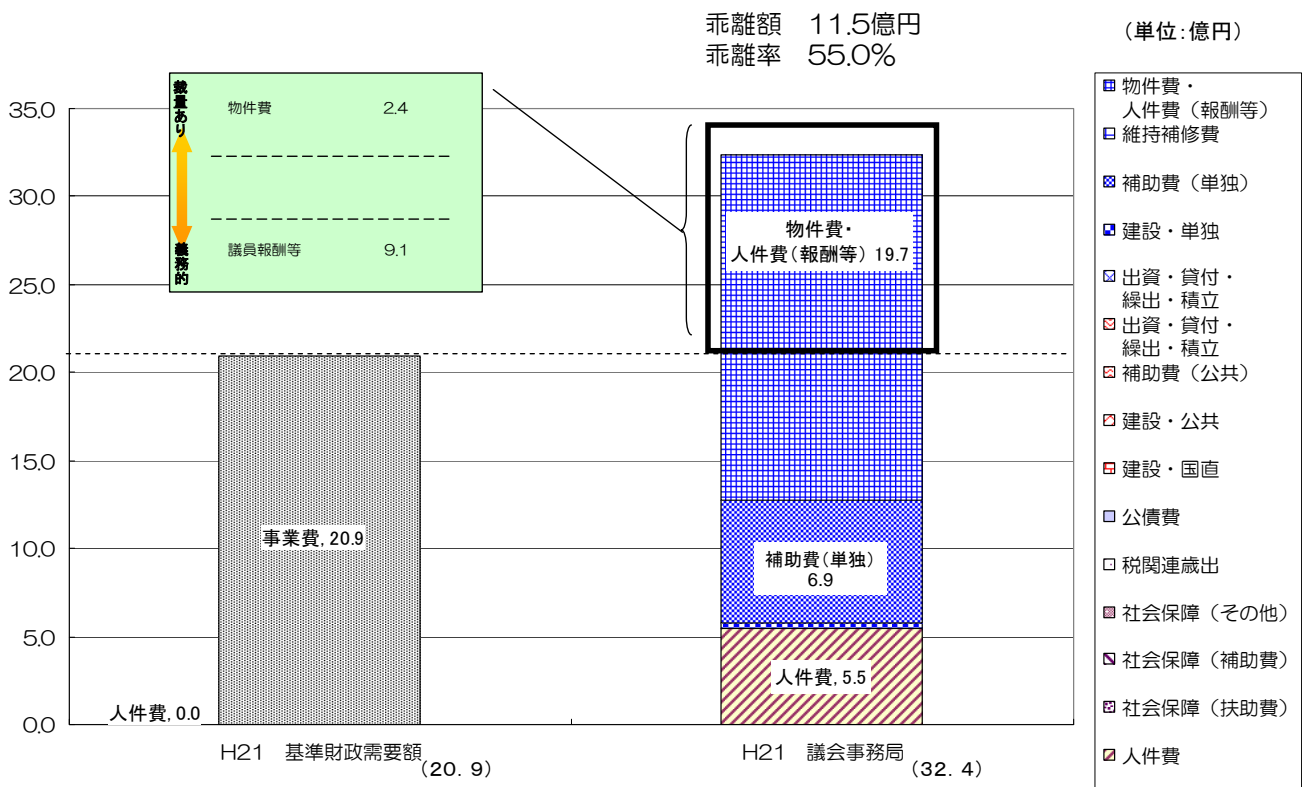
※特別債は一般財源カウント



17

部局別基準財政需要額と一般財源の対比(議会事務局)

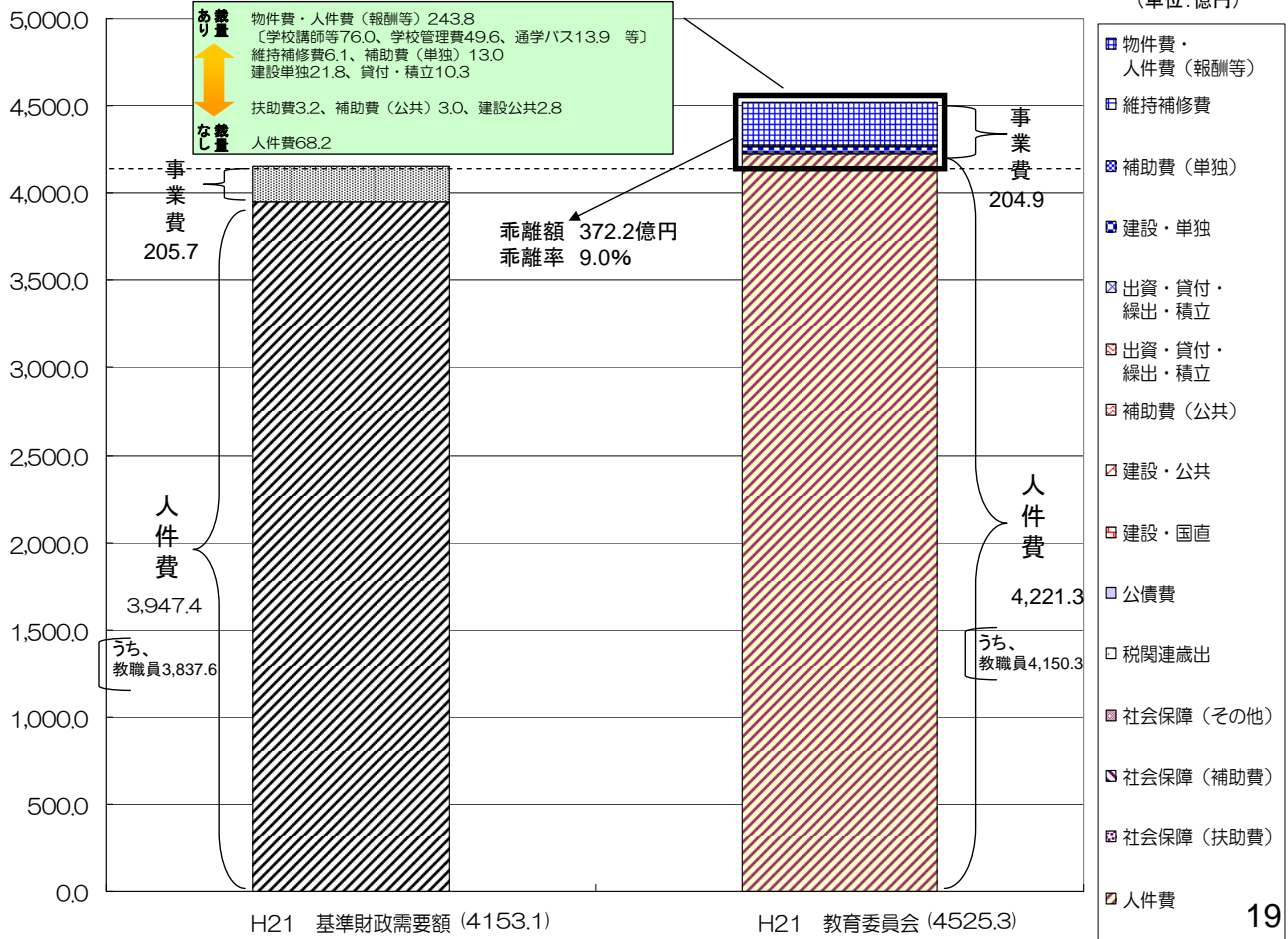
※特別債は一般財源カウント



18

部局別基準財政需要額と一般財源の対比(教育委員会)

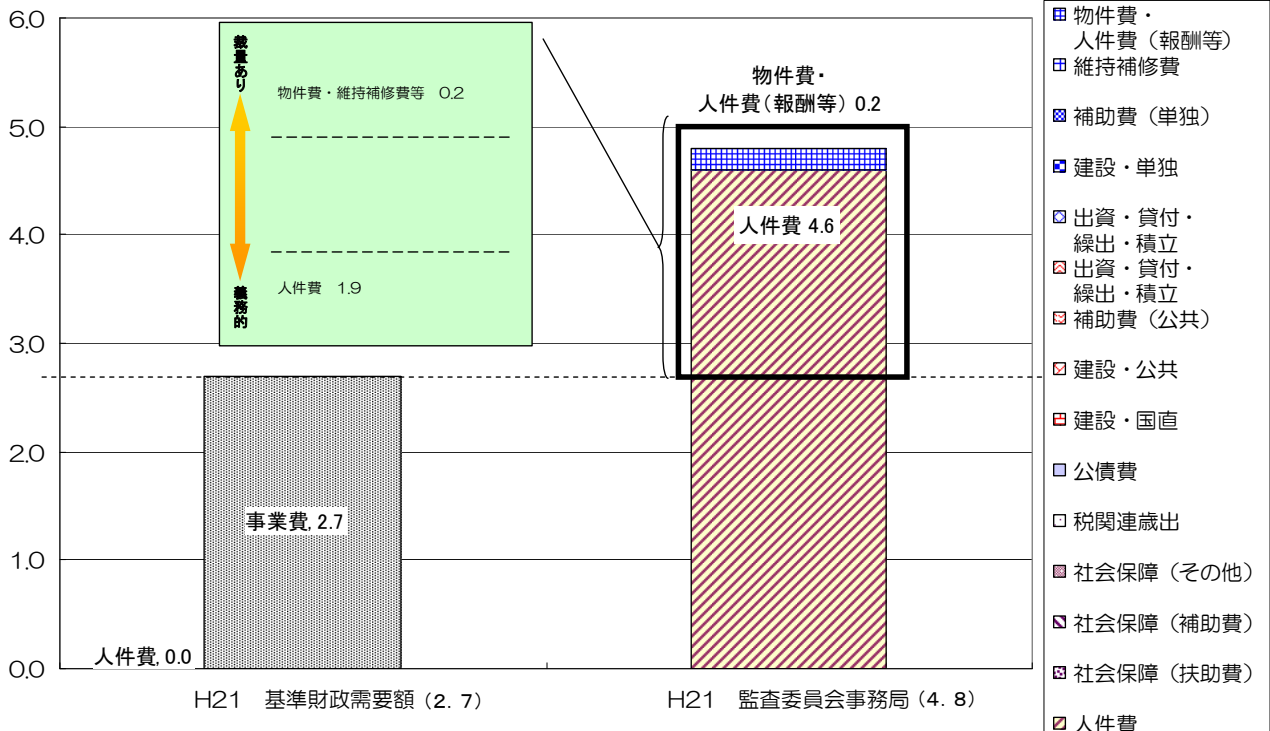
※特別債は一般財源カウント
(単位:億円)



部局別基準財政需要額と一般財源の対比(監査委員事務局)

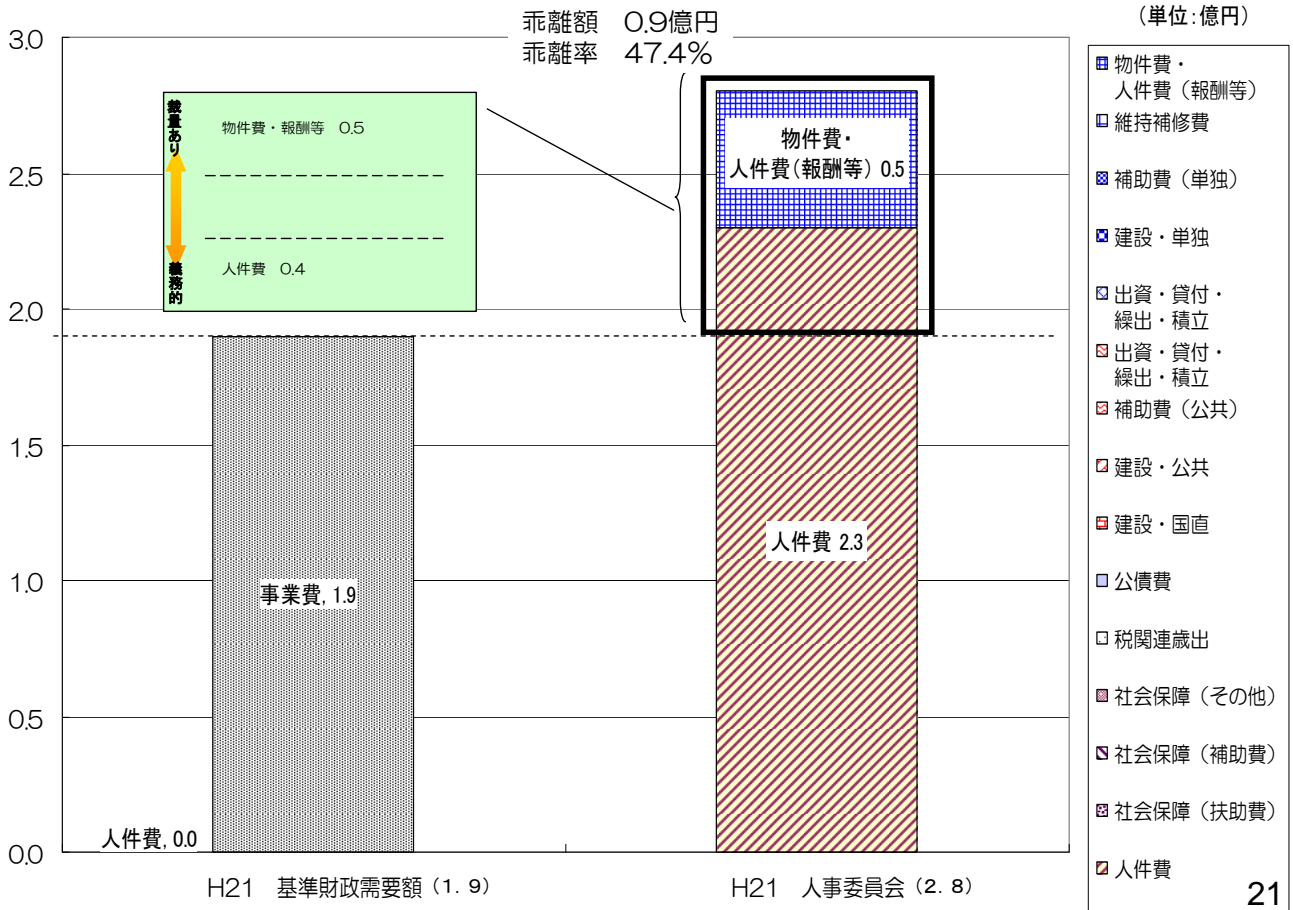
※特別債は一般財源カウント
(単位:億円)

乖離額 2.1億円
乖離率 77.7%



部局別基準財政需要額と一般財源の対比(人事委員会)

※特別債は一般財源カウント



部局別基準財政需要額と一般財源の対比(公安委員会)

※特別債は一般財源カウント

